

介護予防・日常生活支援総合事業（第1号事業）『報酬基準』改正

< I. 訪問型サービス > ※米沢市における実施に関係する改正点のみ掲載しています。

改正項目		老企等改正点・留意事項
基本報酬		
イ 1週当たりの標準的な回数を定める場合		
訪問型サービス費Ⅰ 週1回程度 月額	1,148 単位	事業対象者、要支援1・2
訪問型サービス費Ⅱ 週2回程度 月額	2,296 単位	事業対象者、要支援1・2
訪問型サービス費Ⅲ 週2回超え 月額	3,645 単位	事業対象者、要支援1・2
ロ 1月当たりの回数を定める場合		
標準的な内容の訪問型サービスの場合 287 単位		事業対象者、要支援1・2
生活援助が中心である場合 (1) 所要時間 20分以上 45分未満の場合 179 単位		事業対象者、要支援1・2
(2) 所要時間 45分以上の場合 220 単位		事業対象者、要支援1・2
短時間の身体介護が中心の場合 163 単位		事業対象者、要支援1・2
同一建物減算		
同一建物等居住者にサービス提供する場合の報酬の見直し		
○同一建物等居住者へのサービス提供割合が多くなるにつれて、訪問件数は増加し、移動時間や移動距離は短くなっている実態を踏まえ、同一建物減算について、事業所の利用者のうち、一定割合以上が同一建物等に居住する者への提供である場合に、報酬の適正化を行う新たな区分を設け、更に見直しを行う。		
①10%減算/月	事業所と同一建物の利用者又はこれ以外の同一建物の利用者 20人以上にサービスを行う場合	
②12%減算/月（新設）	正当な理由なく事業所と同一の建物に居住する利用者の割合が100分の90以上の場合（事業所と同一の建物の利用者 50人以上にサービスを行う場合を除く）	

口腔連携強化加算	届出要
口腔管理に係る連携の強化	
<p>○定期巡回・随時対応型訪問介護看護において、職員による利用者の口腔の状態の確認によって、歯科専門職による適切な口腔管理の実施につなげる観点から、事業所と歯科専門職の連携の下、介護職員等による口腔衛生状態及び口腔機能の評価の実施並びに利用者の同意の下、歯科医療機関及び介護支援専門員への情報提供を評価する新たな加算を設ける。【告示改正】</p>	
<p>口腔連携強化加算：50 単位/回（新設） ※ 1 月に 1 回限り算定可能</p>	<p>○事業所の従業者が、口腔の健康状態の評価を実施した場合において、利用者の同意を得て、歯科医療機関及び介護支援専門員に対し、当該評価の結果を情報提供した場合に、1 月に 1 回に限り所定単位数を加算する。（新設）</p> <p>○事業所は利用者の口腔の健康状態に係る評価を行うに当たって、診療報酬の歯科点数表区分番号 C000 に掲げる歯科訪問診療料の算定の実績がある歯科医療機関の歯科医師又は歯科医師の指示を受けた歯科衛生士が、当該従業者からの相談等に対応する体制を確保し、その旨を文書等で取り決めていること。</p>

介護職員等処遇改善加算（新設）			届出要	
<p>○介護現場で働く方々にとって、令和6年度に2.5%、令和7年度に2.0%のベースアップへと確実につながるよう加算率の引き上げを行う。</p> <p>○介護職員等の確保に向けて、介護職員の処遇改善のための措置ができるだけ多くの事業所に活用されるよう推進する観点から、介護職員処遇改善加算、介護職員等特定処遇改善加算、介護職員等ベースアップ等支援加算について、現行の各加算・各区分の要件及び加算率を組み合わせた4段階の「介護職員等処遇改善加算」に一本化を行う。</p> <p>※ 一本化後の加算については、事業所内での柔軟な職種間配分を認める。また、人材確保に向けてより効果的な要件とする等の観点から、月額賃金の改善に関する要件及び職場環境等要件を見直す。</p> <p>（注）令和6年度末までの経過措置期間を設け、経過措置期間中は、現行の3加算の取得状況に基づく加算率を維持した上で、今般の改定による加算率の引き上げを受けることができるようにすることなどの激変緩和措置を講じる。</p>				
介護職員等処遇改善加算		I	24.5%	<p>【留意点】</p> <p>○一本化後の新加算全体について、職種に着目した配分ルールは設けず、事業所内で柔軟な配分を認める。</p> <p>○新加算のいずれの区分を取得している事業所においても、新加算Ⅳの加算額の1/2以上を月額賃金の改善に充てることを要件とする。</p> <p>※ それまでベースアップ等支援加算を取得していない事業所が、一本化後の新加算を新たに取得する場合には、収入として新たに増加するベースアップ等支援加算相当分の加算額については、その2/3以上を月額賃金の改善として新たに配分することを求める。</p>
		Ⅱ	22.4%	
		Ⅲ	18.2%	
		Ⅳ	14.5%	
<p>【配分ルールの統一化】</p> <p>新加算（Ⅰ～Ⅳ）は、加算・賃金改善額の職種間配分ルールを統一。（介護職員への配分を基本とし、特に経験・技能のある職員に重点的に配分することとするが、事業所内で柔軟な配分を認める。）</p>				
新加算の内訳			対応する現行の加算	新加算の趣旨
介護職員等処遇改善加算	Ⅰ	新加算（Ⅱ）に加え、以下の要件を満たすこと ・ 経験技能のある介護職員を事業所内で一定割合以上配置していること（訪問介護の場合、介護福祉士 30%以上）	処遇改善加算（Ⅰ） 特定処遇改善加算（Ⅰ） ベースアップ等加算	事業所内の経験・技能のある職員を充実
	Ⅱ	新加算（Ⅲ）に加え、以下の要件を満たすこと ・ 改善後の賃金年額 440 万円以上が 1 人以上 ・ 職場環境の更なる改善、見える化【見直し】 ・ グループごとの配分ルール【撤廃】	処遇改善加算（Ⅰ） 特定処遇改善加算（Ⅱ） ベースアップ等加算	総合的な職場環境改善による職員の定着促進
	Ⅲ	新加算（Ⅳ）に加え、以下の要件を満たすこと ・ 資格や勤続年数等に応じた昇給の仕組みの整備	処遇改善加算（Ⅰ） ベースアップ等加算	資格や経験に応じた昇給の仕組みの整備
	Ⅳ	・ 新加算（Ⅳ）の 1/2（7.2%）以上を月額賃金で配分 ・ 職場環境の改善（職場環境等要件）【見直し】 ・ 賃金体系等の整備及び研修の実施等	処遇改善加算（Ⅱ） ベースアップ等加算	介護職員の基本的な待遇改善・ベースアップ等

特別地域加算、中山間地域等の小規模事業所加算及び中山間地域に居住する者へのサービス提供加算			届出要
特別地域加算、中山間地域等の小規模事業所加算及び中山間地域に居住する者へのサービス提供加算の対象地域の明確化			
○過疎地域の持続的発展の支援に関する特別措置法において、「過疎地域」とみなして同法の規定を適用することとされている地域等が、特別地域加算、中山間地域等の小規模事業所加算及び中山間地域に居住する者へのサービス提供加算の算定対象地域に含まれることを明確化する。【告示改正】			
加算の種類	単位数	算定要件	該当地区
特別地域加算	所定単位数の15/100	別に厚生労働大臣が定める地域（※1）に所在する事業所がサービス提供を行った場合	万世、山上南原、三沢
中山間地域等における小規模事業所加算	所定単位数の10/100	別に厚生労働大臣が定める地域（※2）に所在する事業所が、サービス提供を行った場合	米沢市全域
中山間地域等に居住する者へのサービス提供加算	所定単位数の5/100	別に厚生労働大臣が定める地域（※3）に居住する利用者に対し、通常の事業の実施地域を越えて、サービス提供を行った場合	米沢市全域
<p>※1：①離島振興対策実施地域、②奄美群島、③振興山村、④小笠原諸島、⑤沖縄の離島、⑥豪雪地帯、特別豪雪地帯、辺地、<u>過疎地域</u>等であって、人口密度が希薄、交通が不便等の理由によりサービスの確保が著しく困難な地域</p> <p>※2：①豪雪地帯及び特別豪雪地帯、②辺地、③半島振興対策実施地域、④特定農山村、⑤<u>過疎地域</u></p> <p>※3：①離島振興対策実施地域、②奄美群島、③豪雪地帯及び特別豪雪地帯、④辺地、⑤振興山村、⑥小笠原諸島、⑦半島振興対策実施地域、⑧特定農山村地域、⑨<u>過疎地域</u>、⑩沖縄の離島</p> <p>○厚生労働大臣が定める中山間地域等の地域（平成21年厚生労働省告示第83号）及び厚生労働大臣が定める地域（平成24年厚生労働省告示第120号）の規定を以下のように改正する。</p> <p>過疎地域の持続的発展の支援に関する特別措置法（令和三年法律第十九号）<u>第二条第二項により公示された</u>過疎地域</p> <p>（以下、同法第二条第二項引用）</p> <p>二 四十年間人口減少率が〇・二三以上であり、かつ、財政力指数で平成二十九年度から令和元年度までの各年度に係るものを合算したものの三分の一の数値が〇・四以下であること。ただし、国勢調査の結果による市町村人口に係る平成二十七年の人口から当該市町村人口に係る平成二年の人口を控除して得た人口を当該市町村人口に係る同年の人口で除して得た数値が〇・一未満であること。</p>			
特別地域加算の対象地域の見直し			
○過疎地域その他の地域で、人口密度が希薄、交通が不便等の理由によりサービスの確保が著しく困難であると認められる地域であって、特別地域加算の対象として告示で定めるものについて、前回の改正以降、新たに加除する必要が生じた地域において、都道府県及び市町村から加除の必要性等を聴取した上で、見直しを行う。			

<Ⅱ. 通所型サービス> ※米沢市における実施に係る改正点のみ掲載しています。

改正項目	老企等改正点・留意事項
基本報酬	
イ 1週当たりの標準的な回数を定める場合(新設)	
1,798 単位/月	事業対象者、要支援 1
3,621 単位/月	事業対象者、要支援 2
ロ 1月当たりの回数を定める場合(新設)	
月 4 回までのサービスを行った場合 436 単位/回	事業対象者、要支援 1
月 8 回までのサービスを行った場合 447 単位/回	事業対象者、要支援 2
一体的サービス提供加算 (新設)	届出要
運動器機能向上加算等を組み合わせて一体的サービス提供加算に統合	
<p>○運動器機能向上加算を廃止し、基本報酬への包括化を行う。</p> <p>○運動器機能向上加算、栄養改善加算、口腔機能向上加算のうち、複数の加算を組み合わせて算定していることを評価する選択的サービス複数実施加算について見直しを行う。【告示改正】</p>	
<u>一体的サービス提供加算</u> ：480 単位 (新設)	<p>○以下の要件を全て満たす場合、一体的サービス提供加算を算定する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 栄養改善サービス及び口腔機能向上サービスを実施していること。 ・ 利用者が介護予防通所リハビリテーションの提供を受けた日において、当該利用者に対し、栄養改善サービス 又は口腔機能向上サービスのうちいずれかのサービスを行う日を 1 月につき 2 回以上設けていること。 ・ 栄養改善加算、口腔機能向上加算を算定していないこと。

特別地域加算、中山間地域等の小規模事業所加算、 中山間地域に居住する者へのサービス提供加算			届出要
特別地域加算、中山間地域等の小規模事業所加算及び中山間地域に居住する者へのサービス提供加算 の対象地域の明確化（介護予防にも適用）			
○過疎地域の持続的発展の支援に関する特別措置法において、「過疎地域」とみなして同法の規定を適用することとされている地域等が、特別地域加算、中山間地域等の小規模事業所加算及び中山間地域に居住する者へのサービス提供加算の算定対象地域に含まれることを明確化する。【告示改正】			
加算の種類	単位数	算定要件	該当地区
中山間地域等に居住する 者へのサービス提供加算	所定単位数の 5/100	別に厚生労働大臣が定める地域（※）に居 住する利用者に対し、通常の事業の実施地 域を越えて、サービス提供を行った場合	米沢市全 域
※①離島振興対策実施地域、②奄美群島、③豪雪地帯及び特別豪雪地帯、④辺地、⑤振興山村、⑥小笠原諸島、⑦半島振興対策実施地域、⑧特定農山村地域、⑨過疎地域、⑩沖縄の離島			
○厚生労働大臣が定める中山間地域等の地域（平成 21 年厚生労働省告示第 83 号）及び厚生労働大臣が定める地域（平成 24 年厚生労働省告示第 120 号）の規定を以下のように改正する。 過疎地域の持続的発展の支援に関する特別措置法（令和三年法律第十九号） <u>第二条第二項により公示された過疎地域</u> （以下、同法第二条第二項引用） 二 四十年間人口減少率が〇・二三以上であり、かつ、財政力指数で平成二十九年度から令和元年度までの各年度に係るものを合算したものの三分の一の数値が〇・四以下であること。ただし、国勢調査の結果による市町村人口に係る平成二十七年の人口から当該市町村人口に係る平成二年の人口を控除して得た人口を当該市町村人口に係る同年の人口で除して得た数値が〇・一未満であること。			

科学的介護推進体制加算

届出要

科学的介護推進体制加算の見直し

○科学的介護推進体制加算について、質の高い情報の収集・分析を可能とし、入力負担を軽減し科学的介護を推進する観点から、以下の見直しを行う。

ア 加算の様式について入力項目の定義の明確化や他の加算と共通している項目の見直し等を実施。
【通知改正】

イ LIFE へのデータ提出頻度について、少なくとも「6 月に 1 回」から「3 月に 1 回」に見直す。
【通知改正】

ウ 初回のデータ提出時期について、他の LIFE 関連加算と揃えることを可能とする。【通知改正】

科学的介護推進体制加算：40 単位/月

○LIFE へのデータ提出頻度について、他の LIFE 関連加算と合わせ、少なくとも「3 月に 1 回」に統一する。

○その他、LIFE 関連加算に共通した見直しを実施。

＜入力負担軽減に向けた LIFE 関連加算に共通する見直し＞

- ・入力項目の定義の明確化や、他の加算と共通する項目の選択肢を統一化する。
- ・同一の利用者に複数の加算を算定する場合に、一定の条件下でデータ提出のタイミングを統一できるようにする。例えば、月末よりサービス利用を開始する場合であって、当該利用者
の評価を行う時間が十分確保できない場合等、
一定の条件の下で、提出期限を猶予する。

例：同一の利用者に科学的介護推進体制加算及びリハビリテーションマネジメント加算を算定する場合

- ・現在、科学的介護推進体制加算はサービス利用開始月とその後少なくとも6月に1度評価を行い、翌月の10日までにデータを提出することとなっており、リハビリテーションマネジメント加算はリハビリテーション計画書策定月、及び計画変更月に加え、少なくとも3月に1度評価を行いデータを提出することとなっている。いずれの加算にもADLを含め同じ評価項目が含まれている。
- ・これらの加算の提出タイミングを少なくとも3月に1度と統一するとともに、例えば、月末にサービスを開始した場合に、科学的介護推進体制加算のデータ提出期限に猶予期間を設けることで、評価やデータ提出のタイミングを揃えることを可能とする。

4月	4/29 サービス 利用開始	5月	リハ 計画書 10日	6月	10日	7月	8月	リハ 計画書 10日	9月	10日	10月	11月	リハ 計画書 10日	12月	10日
【現行】															
科学的介護 推進体制加算															
リハビ ^レ リテーション マネジ ^ン メント加算															
【改定後】															
科学的介護 推進体制加算															
リハビ ^レ リテーション マネジ ^ン メント加算															

(※) 一定の条件の下で、サービス利用開始翌月までにデータ提出することとしても差し支えない。ただし、その場合は利用開始月は該当の加算は算定できないこととする。

介護職員等処遇改善加算（新設）			届出要	
<p>○介護現場で働く方々にとって、令和 6 年度に 2.5%、令和 7 年度に 2.0%のベースアップへと確実につながるよう加算率の引上げを行う。</p> <p>○介護職員等の確保に向けて、介護職員の処遇改善のための措置ができるだけ多くの事業所に活用されるよう推進する観点から、介護職員処遇改善加算、介護職員等特定処遇改善加算、介護職員等ベースアップ等支援加算について、現行の各加算・各区分の要件及び加算率を組み合わせた 4 段階の「介護職員等処遇改善加算」に一本化を行う。</p> <p>※ 一本化後の加算については、事業所内での柔軟な職種間配分を認める。また、人材確保に向けてより効果的な要件とする等の観点から、月額賃金の改善に関する要件及び職場環境等要件を見直す。【告示改正】</p> <p>（注）令和 6 年度末までの経過措置期間を設け、経過措置期間中は、現行の 3 加算の取得状況に基づく加算率を維持した上で、今般の改定による加算率の引上げを受けることができるようにすることなどの激変緩和措置を講じる。</p>				
介護職員等処遇改善加算	I	9.2%	<p>【留意点】</p> <p>○一本化後の新加算全体について、職種に着目した配分ルールは設けず、事業所内で柔軟な配分を認める。</p> <p>○新加算のいずれの区分を取得している事業所においても、新加算Ⅳの加算額の 1/2 以上を月額賃金の改善に充てることを要件とする。</p> <p>※ それまでベースアップ等支援加算を取得していない事業所が、一本化後の新加算を新たに取得する場合には、収入として新たに増加するベースアップ等支援加算相当分の加算額については、その 2/3 以上を月額賃金の改善として新たに配分することを求める。</p>	
	Ⅱ	9.0%		
	Ⅲ	8.0%		
	Ⅳ	6.4%		
<p>【配分ルールの統一化】</p> <p>新加算（Ⅰ～Ⅳ）は、加算・賃金改善額の職種間配分ルールを統一。（介護職員への配分を基本とし、特に経験・技能のある職員に重点的に配分することとするが、事業所内で柔軟な配分を認める。）</p>				
新加算の内訳			対応する現行の加算	新加算の趣旨
介護職員等処遇改善加算	I	新加算（Ⅱ）に加え、以下の要件を満たすこと ・ 経験技能のある介護職員を事業所内で一定割合以上配置していること（訪問介護の場合、介護福祉士 30%以上）	処遇改善加算（Ⅰ） 特定処遇改善加算（Ⅰ） ベースアップ等加算	事業所内の経験・技能のある職員を充実
	Ⅱ	新加算（Ⅲ）に加え、以下の要件を満たすこと ・ 改善後の賃金年額 440 万円以上が 1 人以上 ・ 職場環境の更なる改善、見える化【見直し】 ・ グループごとの配分ルール【撤廃】	処遇改善加算（Ⅰ） 特定処遇改善加算（Ⅱ） ベースアップ等加算	総合的な職場環境改善による職員の定着促進
	Ⅲ	新加算（Ⅳ）に加え、以下の要件を満たすこと ・ 資格や勤続年数等に応じた昇給の仕組みの整備	処遇改善加算（Ⅰ） ベースアップ等加算	資格や経験に応じた昇給の仕組みの整備
	Ⅳ	・ 新加算（Ⅳ）の 1/2（7.2%）以上を月額賃金で配分 ・ 職場環境の改善（職場環境等要件）【見直し】 ・ 賃金体系等の整備及び研修の実施等	処遇改善加算（Ⅱ） ベースアップ等加算	介護職員の基本的な待遇改善・ベースアップ等